

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構  
2023 年度通常総会

議 案 書

開催日時：2023 年 6 月 13 日（火）15 時 00 分～16 時 50 分

開催場所：主婦会館 7 階 カトレアの間



特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

# 全国万引犯罪防止機構 2023 年度通常総会開催概要

日時：2023 年 6 月 13 日（火） 15：00～19:00

会場：主婦会館プラザエフ（東京都千代田区六番町 15・四ツ谷駅前）

## ● 通常総会

- (1) 開 会 15：00
- (2) 理事長挨拶
- (3) 議長選出
- (4) 議事
  - 第 1 号議案 2022 年度事業報告及び収支決算報告について
  - 第 2 号議案 2023 年度事業計画及び収支予算計画について
- (5) 活動報告 15：30
  - ① インターネット委員会
  - ② 渋谷書店万引対策共同プロジェクト
  - ③ LP 教育制度作成委員会
  - ④ 日本宝くじ協会の助成事業
  - ⑤ 重要万引犯罪情報連絡・検討会議
  - ⑥ その他
    - ・ 会員規則の新設
    - ・ 理事退任について
- (6) 質疑応答
- (7) 来賓挨拶 警察庁生活安全局長 山本 仁様
- (8) 副理事長挨拶
- (9) 閉 会 16：50

## ● 意見交換会

17：00～19：00

- 理事長挨拶
- 来賓挨拶
  - ・ 警視庁副総監 池田 克史様
- 乾杯
  - ・ 警視庁生活安全部長 青山 彩子様
- 中締め

# 第1号議案 2022年度事業報告及び収支決算報告について

## I. 2022年度事業報告

### (1) 調査研究事業

#### 1) 「第14回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

3年ごとに実施している本調査の準備として基礎的調査事項を検討しました。

#### 2) 「官民相互における共通認識の確認」

警察庁、警視庁及び経済産業省等との連携を継続、強化し、その時々情報を参考にし、官民相互の共通認識を深めることにより万引き対策を強化しました。

### (2) 建議提言事業

#### 1) 「インターネット委員会」

万引きが疑われる「不審な出品者」に対して、啓発メールを発送し、自主的に出品を取り下げる等行動変容が見受けられ、インターネット市場からの排除が進められています。

#### 2) 「足立区万引防止対策への参画」

「足立区万引防止緊急通報システムによる情報共有」について、足立区、警視庁、当機構の3社で協議を重ねております。

#### 3) 「緊急通報システムプロジェクト」

2社による万引被害・犯人情報の緊急通報システムによる情報共有のほか、その他3社に加え、関係県警察本部担当者等で構成される「集団窃盗対策会議」により官民連携を図りました。

### (3) 普及推進事業

#### 1) 「2022年度ロス対策年間チャート」の作成

毎年作成している「ロス対策年間チャート」2022年度版を作成配布しました。

#### 2) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等

小学校、道の駅等から講師派遣のご依頼をいただき、万引きに関与しないためのセーフティ教室や、万引き被害防止講座を実施しました。

#### 3) 「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

本プロジェクトは3年を経過し、渋谷地区における万引き対策に一定の成果を上げております。1書店の休会を受けて2書店体制で継続しております。

#### 4) 神奈川プロジェクト等「高齢者対策」

各県警に対して、冊子「あなたはひとりぼっちじゃない」等の普及事例を紹介したところ、富山県警は「ご存知ですかベテラン世代の万引き問題」富山版を2023年3月に制作しました。

#### 5) 「個人情報保護推進室」

2022年11月に特定分野型個人情報保護団体への変更申請が認可されました。

#### (4) 教育研修事業

##### 1) 「LP教育制度作成委員会」

「ロス対策士検定試験」の第4回試験を2022年5月に実施し、以降同年11月第5回、2023年1月第6回の計3回の試験で177名の方々が合格しました。

##### 2) 「日本宝くじ協会の助成事業」

中学校向け万引防止啓発「壁新聞」を3万枚、保護者向け万引予防マニュアル冊子「中1の保護者さまへ」を120万部作成配布しました。

#### (5) 情報収集・提供事業

##### 1) 情報収集

全国スーパーマーケット協会等の各業界団体、各県の万引犯罪防止対策協議会、警察等から情報収集を行いました。

##### 2) 情報提供

万防時報31号を2022年10月に、32号を3月にそれぞれ発行するとともに、ホームページを随時更新しました。

#### (6) 総務・事務局関連

##### 1) 通常総会

- ・開催日時 2022年6月14日(火) 14:00~16:00 於. 主婦会館  
出席27名、Web参加14名、委任状66名、書面議決1名・合計108名(会員総数150名)
- ・通常総会後に「2021年度の事業報告書及び議事録」を作成し、所轄庁に対する「事業報告書の作成、届出」を行いました。

##### 2) 理事会：2022年度3回開催

2022年4月27日、8月30日、12月23日

##### 3) 運営委員会：2022年度8回開催

2022年5月20日、7月27日、9月21日、10月26日、11月30日、  
2023年1月25日、2月24日、3月29日

##### 4) 評議員会：2022年度1回開催

2022年12月23日

##### 5) 事務局会議：毎月2回開催

##### 6) 「後援名義」の使用許可

- ・日本チェーンドラッグストア協会：「2022年度第19回万引防止キャンペーン」
- ・埼玉県販売防犯連絡協議会：「第34回販売防犯・少年健全育成県民大会」
- ・少年警察ボランティア協会：「第29回少年問題シンポジウム」

## 7) 会員の現況について

- ・合計 163 (「正会員(個人 47、団体 106)計 153)」、「賛助会員(個人 5、団体 5)計 10」
- ・新規加入会員 6 社「(株)プライマルベニユー」「有隣堂」「(株)ファンケル」  
「NTT 東日本 (株)」「農協流通研究所」「吉備の里家族の会」
- ・退会 3 団体

## 8) 寄付・支援

### ① 一般寄付

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| ・ (株) 三洋堂ホールディングス | 771,727 円 |
| ・ グローリー (株)       | 500,000 円 |
| ・ 都内 S 氏          | 100,000 円 |
| ・ 埼玉県販売防犯連絡協議会    | 50,000 円  |
| ・ 会員 T 氏          | 45,000 円  |

合計 1,466,727 円

### ② 支援会員

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ・ ヤフー(株)         | 1,000,000 円 |
| ・ ウェルシア薬局(株)     | 1,000,000 円 |
| ・ (株)ファーストリテイリング | 1,000,000 円 |
| ・ (株)メルカリ        | 500,000 円   |
| ・ ほか 2 団体        | 1,200,000 円 |

合計 4,700,000 円

## 9) 業界紙他掲載実績

セキュリティ産業新聞、全国書店新聞、新文化、文化通信、新聞之新聞、東京都書店商業組合会報、月刊マーチャндаイジング等

## 10) 報道機関を通じての発信

- ・ 2022 年 6 月万防機構・通常総会関連の取材
- ・ 各プロジェクトの対応

第 13 回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査、インターネット委員会、渋谷書店万引対策共同プロジェクト、LP 教育制度作成委員会など

## 11) 委員派遣

- ・ 東京万引き防止官民合同会議(11 月 11 日委員長会議、11 月 30 日官民合同会議)
- ・ 東京都・子供に万引きをさせない連絡協議会 (11 月 28 日)

## 12) 関係官庁折衝

警察庁生活安全局、警視庁生活安全部、経済産業省消費流通政策課、文部科学省児童生徒課、個人情報保護委員会事務局、東京都都民安全推進本部、足立区危機管理課等

## Ⅱ. 2022年度収支決算報告

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取会費		14,135,000		0	14,135,000
正会員受取会費	5,435,000				
賛助会員受取会費	4,700,000				
出版対策本部受取会費	4,000,000				
2 受取寄附金		1,466,727		0	1,466,727
受取寄附金	1,466,727				
3 受取助成金等		39,050,000		0	39,050,000
受取助成金	39,050,000				
4 事業収益		1,526,250		1,906,220	3,432,470
売上	1,526,250		1,906,220		
5 その他の収益		67,945		373,347	441,292
講演料収入			133,347		
受取利息	96				
雑収益	67,849		240,000		
経常収益計		56,245,922		2,279,567	58,525,489
<b>【B】 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 事業費		43,921,880		0	43,921,880
建議提言事業費	99,000				
普及推進事業費	349,667				
教育研修事業費	39,284,710				
情報収集・提供事業費	661,700				
出版対策本部事業費	3,516,803				
個人情報事業費	10,000				
(2) その他事業費		0		1,094,593	1,094,593
売上原価			1,094,593		
事業費計		43,921,880		1,094,593	45,016,473
2 管理費					
(1) 人件費		7,993,069		1,059,102	9,052,171
給料手当	6,230,493		825,557		
通勤費	407,108		53,942		
法定福利費	1,355,468		179,603		
(2) その他経費		4,019,958		532,648	4,552,606
地代家賃	947,018		125,482		
会議費	237,713		31,497		
旅費交通費	72,542		9,611		
通信運搬費	458,123		60,702		
備品・消耗品費	424,837		56,291		
印刷製本費	43,709		5,791		
リース料	98,501		13,051		
広告宣伝費	9,713		1,287		
新聞図書費	106		14		
接待交際費	37,523		4,971		
租税公課	63,267		8,383		
外注費	582,780		77,220		
支払手数料	47,800		6,333		
支払報酬	905,730		120,011		
雑費	90,596		12,004		
管理費計		12,013,027		1,591,750	13,604,777
経常費用計		55,934,907		2,686,343	58,621,250
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		311,015		-406,776	-95,761
<b>【C】 経常外収益</b>					
経常外収益計		0		0	0
<b>【D】 経常外費用</b>					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		311,015		-406,776	-95,761
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					
前期繰越正味財産額・・・⑥					9,379,740
次期繰越正味財産額④－⑤+⑥					9,283,979

## 2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金預金	13,749,179	
	棚卸資産	43,800	
	流動資産合計・・・①		13,792,979
2	固定資産		
	有形固定資産		
	一括償却資産	280,800	
	減価償却累計額	△ 280,800	
	固定資産合計・・・②		0
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			<b>13,792,979</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払金	512,400	
	前受金	3,895,000	
	預り金	101,600	
	流動負債合計・・・③		4,509,000
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
<b>負債合計 ③+④</b>			<b>4,509,000</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>			
	前期繰越正味財産額	9,379,740	
	当期正味財産増減額	-95,761	
<b>正味財産合計</b>			<b>9,283,979</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>			<b>13,792,979</b>

## 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における  
会計及び業務の監査を行い次のとおり報告する。

### 1 監査方法の概要

- (1) 会計検査について、帳簿並びに会計書類の閲覧など必要と思われる  
監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及び理事からの業務の報告を聴取し、各種  
会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

### 2 監査意見

2022年4月1日から2023年3月31日までの期間における  
当機構の収支決算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められ  
ませんでしたので、ここに報告します。

2023年5月24日

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

監事

川林好則 

監事

福垣 稔 



## 第2号議案 2023年度事業計画及び収支予算計画について

### I. 2023年度事業計画

#### (1) 調査研究事業

##### 1) 「第14回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

2024年中に調査を実施する予定です。

##### 2) 「官民相互における共通認識の確認」

警察庁、警視庁及び経済産業省等との連携を継続、強化し、その時々的情報を参考にし、官民相互の共通認識を深めることによる万引対策強化を図ります。

##### 3) 「全国万引対策実態調査報告書」

2024年中に調査を行う予定です。

#### (2) 建議提言事業

##### 1) 「インターネット委員会」

近年インターネット市場を悪用して盗品の転売する事態の増加が窺われることからインターネット委員会のしくみを運用する小売事業者の拡大を図ります。

##### 2) 「足立区万引防止対策への参画」

「ロスプリベンションの普及啓発」や「万引きをさせない店づくりに向けた指導」の推進に向けて、関係各所と協議を重ねていきます。

##### 3) 「重要万引犯罪情報連絡・検討会議」

本年1月から「集団窃盗対策会議」の名称を「重要万引犯罪情報連絡・検討会議」に変更し、転売(換金)目的の重要万引犯罪を主題として、事業者のオブザーバー参加も募りつつ官民連携による防犯・検挙対策を継続して推進してまいります。

#### (3) 普及推進事業

##### 1) 「2023年度ロス対策年間チャート」の作成

2023年度ロス対策年間チャートを作成し公表します。

##### 2) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等

東京万引き防止官民合同会議事務局や関係機関等からの依頼に基づき、役職員を派遣し、内容の審査等を行います。

##### 3) 「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

2019年7月に運用をスタートした本プロジェクトの検証結果を経て、渋谷地区における参加店の拡大を図るとともに、他地区への運用拡大を目指します。

##### 4) 「高齢者対策」

高齢者による生活必需品、生鮮食品等の万引増加が懸念されることから、実効性のある高齢者対策を実施します。

## 5) 「個人情報保護推進室」

2023年度は、特定分野型認定個人情報保護団体に係る対象事業者を広く募集し、本業務の本格的事業化を進めます。

## 6) 「日本語学校対策」

全国の日本語学校に対する万引き犯罪防止啓発活動を行います。

## 7) 「マイバッグ使用マナー・セルフレジ万引き対策」

マイバッグ使用方法のポスターによる万引き防止対策、JEAS との連携によるセルフレジ万引き防止対策を行います。

## (4) 教育研修事業

### 1) 「LP 教育制度作成委員会」

2023年は、5月、11月、2024年1月の3回検定試験を実施し、それぞれの受験者を多く募るための各種告知活動、オンライン受験セミナーの開催等を予定します。

### 2) 「日本宝くじ協会の助成事業」

2023年度の助成について本年4月1日に認可され、前年同様、中学校向け万引防止啓発「壁新聞（3万枚）」、保護者向け万引予防マニュアル冊子「中1の保護者さまへ（119万部）」を作成し、配布する予定です。

## (5) 情報収集・提供事業

### 1) 情報収集

各業界団体、各県の万引犯罪防止対策協議会、警察等から情報の収集を行います。

### 2) 情報提供

- ・会報の発行：万防時報33号を8月頃、同34号を2024年1月発行予定です。
- ・ホームページも随時更新します。

## (6) 総務・事務局関連

### 1) 通常総会の開催

年間1回（2023年6月13日開催） 事業報告・事業計画の報告等

### 2) 理事会の開催

年間3回開催予定

### 3) 運営委員会の開催

年間7～8回開催予定

### 4) 評議員会の開催

年間1回開催予定

### 5) 事務局会議の開催

毎月2回開催予定

### 6) 会員拡大と管理

正会員（個人・団体）、支援会員の増強

## **(7) 万引防止出版対策本部への支援**

不正品の転売防止策の策定、同買取防止のための新古書部設立、出版物の不審な出品者への啓発メール発出方法研究、万引防止に繋がる RFID 等単品識別方法等への支援を行います。

## **(8) 資金確保と事務局体制の増強**

### **1) 寄付を本格的に取り入れて資金確保へ**

「特定公益信託の活用」「特定寄付金控除の活用」を検討します。

### **2) 事務局体制の増強**

個人情報保護推進室による業務の本格的な事業化の検討を行います。

## II. 2023年度事業収支予算計画

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		13,755,000
正会員受取会費 (個人)	255,000	
正会員受取会費 (団体)	5,300,000	
支援会員受取会費	4,700,000	
出版対策本部受取会費	3,500,000	
2 受取寄附金		1,100,000
受取寄附金	1,100,000	
3 受取助成金等		41,690,000
受取助成金 (日本宝くじ協会助成事業)	41,690,000	
4 事業収益		3,732,500
LP対策士試験関係	3,432,500	
受託事業収益	300,000	
5 その他の収益		460,100
講演料収入	160,000	
受取利息	100	
雑収益	300,000	
<b>経常収益計</b>		<b>60,737,600</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		47,200,000
(1) 事業費		
調査研究事業費	100,000	
建議提言事業費	500,000	
普及推進事業費	420,000	
教育研修事業費	42,000,000	
情報収集・提供事業費	650,000	
出版対策本部事業	3,500,000	
個人情報事業	30,000	
(2) その他事業費		1,000,000
売上原価	1,000,000	
<b>事業費計</b>		<b>48,200,000</b>
2 管理費		7,340,000
(1) 人件費		
給料手当	5,300,000	
通勤費	500,000	
法定福利費	1,540,000	
(2) その他経費		4,668,000
地代家賃	1,254,000	
会議費	270,000	
旅費交通費	100,000	
通信運搬費	500,000	
備品・消耗品費	490,000	
印刷製本費	49,000	
リース料	120,000	
広告宣伝費	10,000	
新聞図書費	10,000	
接待交際費	50,000	
租税公課	71,000	
外注費	660,000	
支払手数料	54,000	
支払報酬	930,000	
雑費	100,000	
<b>管理費計</b>		<b>12,008,000</b>
<b>経常費用計</b>		<b>60,208,000</b>
<b>当期経常増減額 【A】 - 【B】 - - - ①</b>		<b>529,600</b>
<b>【C】 経常外収益</b>		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】 経常外費用</b>		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 【C】 - 【D】 - - - ②</b>		<b>0</b>
<b>経理区分振替額 - - - ③</b>		
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ - - - ④</b>		<b>529,600</b>
法人税、住民税及び事業税 - - - ⑤		<b>70,000</b>
前期繰越正味財産額 - - - ⑥		<b>9,283,979</b>
<b>次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥</b>		<b>9,806,579</b>